

前期基本計画 平成30年度 施策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策：01 信頼される行政職員の育成

施 策：01 職員能力向上と人材育成

施策担当職・氏名 総務課総括主査 和川 早苗

1. 施策の平成30年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

職員一人一人が新たな行政課題に柔軟に対応し、市民主体の幸福感を育む環境づくりへの支援ができるよう、職員研修の充実と人事評価制度の適正な運用により、職員の資質向上と信頼される職員の育成を図ります。

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)	
1	暮らし 職員の研修参加者数 単位 人	293	313	320	327	333	333	A	
			884	367	337	694	694	1,002.5	
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	68	D	
			57.6	64.6	60.1	58.8	58.8	△31.4	
	単位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	3041 職員研修事業 内部企画研修の実施 単位 回	目標値	4	2	2	2	2	2
		実績	4	3	4	7	-	-
	単位	目標値						
		実績						
	単位	目標値						
		実績						
	単位	目標値						
		実績						

前期基本計画 平成30年度 施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 01 信頼される行政職員の育成

施 策 : 01 職員能力向上と人材育成

施策担当職・氏名 総務課総括主査 和川 早苗

2. 施策の実現に向けての平成30年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

A	達成した
<ul style="list-style-type: none"> ・市が企画する内部研修の実施のほか、岩手県市町村研修協議会や盛岡広域首長懇談会事務検討会議人材育成部会等が開催する外部研修へ職員を派遣し、年間を通じて職員の資質向上やスキルアップを図りました。 ・「ヒト（総務課）」「モノ（企画政策課）」「カネ（財務課）」に関連する部署が中心となり、人材育成基本方針の改定作業に取り組みました。 	

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題の達成（実現）状況

A	達成した
<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員能力向上のための研修の企画 ・新たな滝沢市人材育成基本方針の策定 <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな内部企画研修として、コンプライアンス研修と監督者として必要な能力の向上を図るためのフォローアップ研修を実施しました。 ・求める職員像、職位ごとに期待する役割と必要な能力を明確に示すため、滝沢市人事育成基本方針を策定しました。 	

3. 施策の実現に向けての平成30年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<ul style="list-style-type: none"> ・景気回復により民間就職者が増加傾向にあることから、公務員として地域づくりを担うことの魅力について発信する必要があります。 ・定年退職者の大量退職がいったんは落ち着いたものの、いまだに職員の年齢構造の偏りがみられることから、計画的な職員採用と人材育成が重要です。 	

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

B	必要あり
<p>基本施策である「信頼される行政職員の育成」という考え方に変わりありませんが、人材育成方針に則した見直しを行う必要があります。</p>	

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成30年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <p>働き方改革の推進、人材育成基本方針に基づく人事評価制度の改善、会計年度任用職員制度の開始など、新たな人事制度に対応していくための取組を確実に実施します。</p> <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民との信頼関係を更に深めるための人材育成 ・人事評価制度の運用改善 ・会計年度任用職員への対応 	

